

様式第5号（第6条関係）

橿原市入札監視委員会議事概要書

開催日及び場所	令和7年度 第36回委員会 令和8年2月13日（金） 於. リサイクル館かしはら3階 入札室	
出席者	委員長 江南 政治 委員 村井 証文 委員 山本 勝昭 事務局 財務部長、財務部副部長、契約検査課長、 検査技監、契約検査課長補佐3名、	
審議対象期間	令和7年4月1日～令和7年9月30日	
抽出案件	総件数 7件	(備考) 期間内入札等件数 総件数 268件
一般競争入札	0件	一般競争入札 0件 事後審査型条件付き一般競争入札 70件
事後審査型条件付き 一般競争入札	1件	指名競争入札 0件
指名競争入札	0件	総合評価方式 0件
総合評価方式	0件	プロポーザル方式 6件
プロポーザル方式	1件	随意契約 124件
随意契約	3件	条件付き一般競争入札 32件
条件付き一般競争入札	1件	設計施工方式 0件
設計施工方式	0件	条件付き一般競争入札 (事後審査あり) 36件
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、 それらに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見具申 又は勧告の内容	特になし	

委員からの意見・質問	市の回答
1. <入札及び随意契約の執行状況について>	
特になし	
2. <抽出案件の参加資格設定及び業者の指名・選定理由について>	
抽出事案1 〔こども園・幼稚園 特殊建築物定期点検及び非構造部材点検業務（令和7年度）〕について	
<p>対象となる入札参加資格者が18者に対し、1者のみの参加であり、落札率100%と特異なケースであります。その理由を分析していますか。このような状況で競争性が確保されているのか疑問に思います。入札結果の検証と改善策は講じているのでしょうか。</p>	<p>過去数年の入札参加状況は、平均3～4者、多くて6者でした。令和7年度は、小学校での類似案件の発注があったため、担当課が履行期間をこれらとずらすなど工夫をしましたが、効果はなく1者となりました。</p> <p>なお、一般競争入札において入札公告により応募する者は、他に何者の参加申請があったかを知り得ないことから競争性は担保されていると解釈しており、また、市の規定において参加者が1者の場合に入札を中止する旨を明示しておりませんので、根拠が現在のところ確立されていません。しかしながら、本案件の様に一層競争性の確保を求められる場合があり、そのような状況では、今後ともより競争性の確保が図れるよう、発注時期の調整等に努めていきたい。落札率が100%であったことについては、本案件は、予定価格の事前公表対象であったための結果と考えています。</p>
抽出事案2〔榎原市立小・中学校トイレ洋式化改修工事【B工区】〕について	
<p>参加者が1者でしたが、プロポーザル方式にしたことが障壁になったと言えませんか。プロポーザル方式にした理由を教えてください。また、参加者を多く募るため地域条件を県内にするなどの考えはなかったのでしょうか。</p>	<p>前提として子どもたちの学習環境の向上を目的として、トイレの様式化率を各校50%以上にする目標を早期に達成することが命題としてあります。目標達成のため、設計施工一括方式を選択しました。この方式では設計を含めて業者に委託し、施工までを行うものであるため市が設計を行っていません。設計部分について提案をしてもらうことからプロポーザル方式により業者特定を行いました。参加者が少なかった理由は、プロポーザル方式が障壁になったというより、履行スケジュールがタイトであったことが原因の1つと考えています。事前の調査により、市内業者でも十分対応できると想定していました。</p>
<p>参加者が1者しかなく評価点で合格点数に達していない場合は、その者は特定されないとの理解でよいでしょうか。評価点において、最低評価点の設定はありましたか。</p>	<p>本案件についても、最低評価点は設定されており、その点数以上の評価点を得ないと特定されません。また、参加者が1者の場合でも評価を行います。</p>

委員からの意見・質問	市の回答
<p>今回、入札参加要件でコンソーシアムを初めて認めたことですが、JV（共同企業体）との違いとコンソーシアムが参加する場合のメリットを教えてください。</p>	<p>JVは、複数の企業が1つの建設工事を受注、施工するために結成される事業組織体で、特に建設業界などで一般的な、利益獲得を目的とした強固な共同企業体ゆへの制約があります。共同で工事等を受注するため、一社のミスや経営不振が全構成員の連帯責任となり、リスクも共有されます。意思決定についても異なる企業文化や方針を持つ企業同士が対等な立場で運営するため、合意形成に時間がかかる傾向があります。貢献度や出資比率に応じた利益配分が不明確な場合、企業間や社員間で摩擦が生じやすいと言えます。密接な共同作業を通じて、自社の強みである独自技術や機密情報がパートナー企業に漏れるリスクがあります。</p> <p>コンソーシアムは、応募者との契約に基づき一部の業務を連合体として行うものです。特定の共通目的（業界標準の策定や研究開発など）を達成するための、緩やかな協力体制である点が特徴があり、幅広い連携が可能で、営利・非営利を問わず、本来はライバル関係にある企業とも「目的」のために手を取り合えます。参入ハードルが低いと言え、新たな法人を設立せず、協定書のみで組織されることが多いため、柔軟にプロジェクトを開始、終了できます。リスクとコストの分散の面でも1社では困難な大規模プロジェクトやIT導入、研究開発のコストやリスクを構成員で分担できます。</p> <p>よって、本案件においては、JVと比較した場合、企業側にとって条件的に緩やかであることから、入札に参入しやすい、時間的にも短縮できるというメリットがあると考えました。</p>
<p>抽出事案3〔第1こども園本園1階保育室空調機修理不能対応新設緊急工事〕について</p>	
<p>緊急工事であったとのことですが、業者選定はどのように行ったのでしょうか。選定理由を教えてください。</p>	<p>空調の故障が夏の猛暑の期間に発生し、こども園での乳幼児と職員の命と健康を守るため緊急工事を行う必要に迫られました。複数の業者に緊急対応が可能か確認したところ、1者のみ対応ができるとの回答を得たことから当該業者を選定しました。</p>
<p>契約金額については、価格交渉されたとのことですが、価格決定はどのようにされたのでしょうか。</p>	<p>価格交渉に際して、見積内訳書について過去の同種工事の契約価格と比較して精査し決定しました。</p>
<p>抽出事案4〔小中学校校務用パソコン賃貸借業務〕について</p>	
<p>入札結果は不落であったが、同年9月から導入を開始する必要があったため随意契約に移行したとのことですが、5年前（前回）の応札状況と今回の状況とでは何か変化はありましたか。</p>	<p>長期継続契約の案件であるため前回は、5年前に入札を行っており、2者の応札がありました。今回は1者の応札がありましたが不落となりました。不落の原因については、リース物品に関して、昨今の世界情勢により調達する物品の価格変動が著しく、外国製部品などは特に市場の影響を真に受けてしまうことから価格変動に対応しきれなかった可能性が排除できないと考えています。</p>
<p>抽出事案5〔榎原市立真菅北小学校学校給食調理洗浄業務〕について</p>	
<p>今回は、入札結果が不調であったため、1者と随意契約したようですが、給食提供者の入札参加資格者名簿への登録者数は少ないのでしょうか。</p>	<p>給食調理を業種とする令和7年度入札参加資格者名簿への登録業者は十数件ありますが、全国的に従事者の確保が課題になっている状況で、入札参加にも影響が出てしまったと言えます。</p>

委員からの意見・質問	市の回答
抽出事案6〔令和7年度導入パソコン等賃貸借〕について	
落札率が低いようですが、業務を適正に執行できるのでしょうか。また、設計金額の検証をしていますか。	リース物品に関して、昨今の世界情勢により調達する物品の価格変動が著しく、外国製部品などは特に市場の影響を真に受けてしまうことから、積算時点での価格と実際の入札価格とに乖離が生じたと分析できます。このような事案が生じた場合には、担当課に説明を求めており、また、事務処理マニュアル等で周知徹底してゆきます。
抽出事案7〔区画線設置業務委託〕について	
落札率が低い原因はどこにあるのでしょうか。設計金額に問題はないのでしょうか。この落札率の低さで、品質は確保できるのでしょうか。以前にも抽出した案件で同じ結果であったが、改善策を考えているのでしょうか。	施工箇所が事前に特定できないため工事ではなく、役務発注の単価契約としています。設計金額については、県の積算システムをもとに積算しており、妥当な金額と認識しております。契約金額につきましては、工事検査の書類等の作成が不要であること、企業努力のうえでの金額と考えます。なお、役務発注であるため予定価格は非公表としています。同案件の他自治体の状況について、担当課が聴き取りを行ったところ、他自治体例においては、工事発注を行っていることから積算方法は同様と考えられ、特に本市が突出しているとは言えない状況です。
4. <工事・業務委託成績について>	
特になし	
5. <入札参加資格停止措置の運用状況について>	
特になし	
<その他事項について>	
特になし	
<次回の開催について>	
次回の当委員会は、令和8年8月に開催予定。	